

美濃加茂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (R5. 1. 1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	57,220 人	22,877,291 千円	2,044,067 千円	3,323,743 千円	14.5%	12.5%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

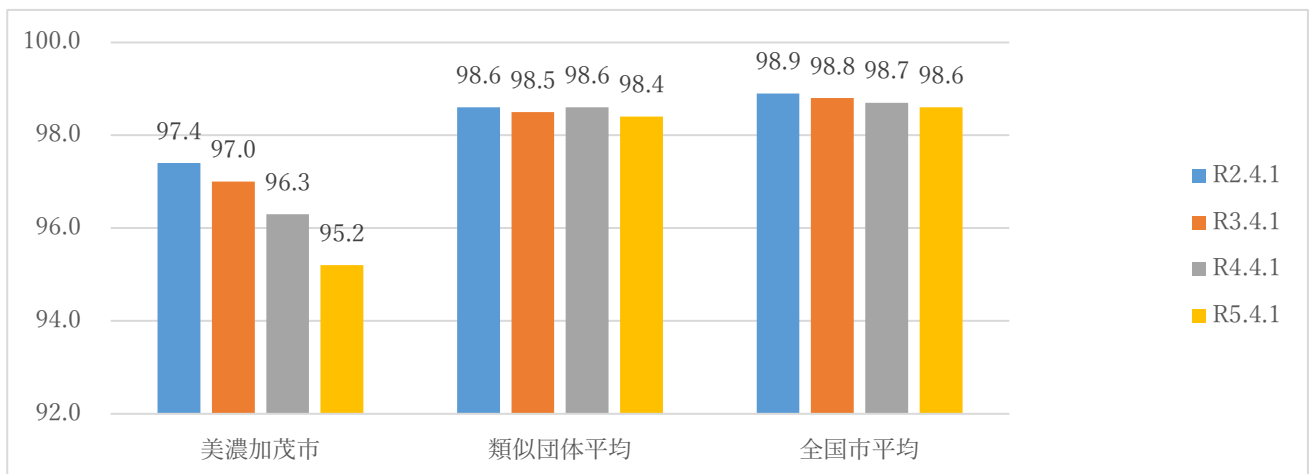
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)Ⅱ-2 平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
4年度	322 人	1,159,739 千円	251,505 千円	448,025 千円	1,859,269 千円	5,737 千円	5,861 千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成31年4月1日
国と同様の見直しを実施

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準3%に対し、美濃加茂市においても3%を支給

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美濃加茂市	42.7歳	320,989円	390,532円	358,400円
岐阜県	42.8歳	325,421円	403,581円	359,816円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体 II-2	41.7歳	313,776円	390,273円	347,321円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美濃加茂市	—	—	—	—
岐阜県	47.6歳	267,973円	310,125円	283,525円
国	51.2歳	286,942円	—	329,178円
類似団体 II-2	51.8歳	300,618円	330,351円	315,030円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区分		美濃加茂市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	206,000円	185,200円
	高校卒	154,600円	187,700円	154,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	271,209円	341,467円	391,225円	389,225円
	高校卒	—	—	—	—

(注)当該階層が3人以下の場合は、近似の階層を参考に計上し、なお集計できない場合は横線で表示している。

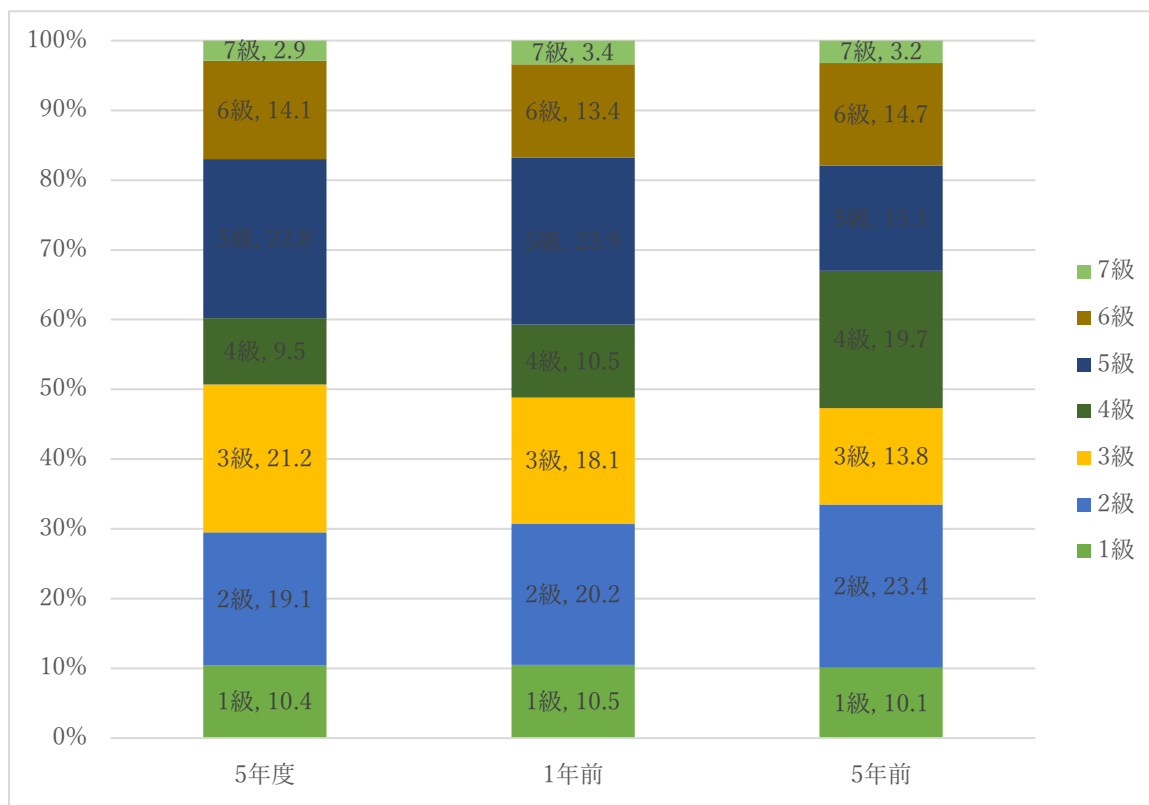
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和5年4月1日現在)

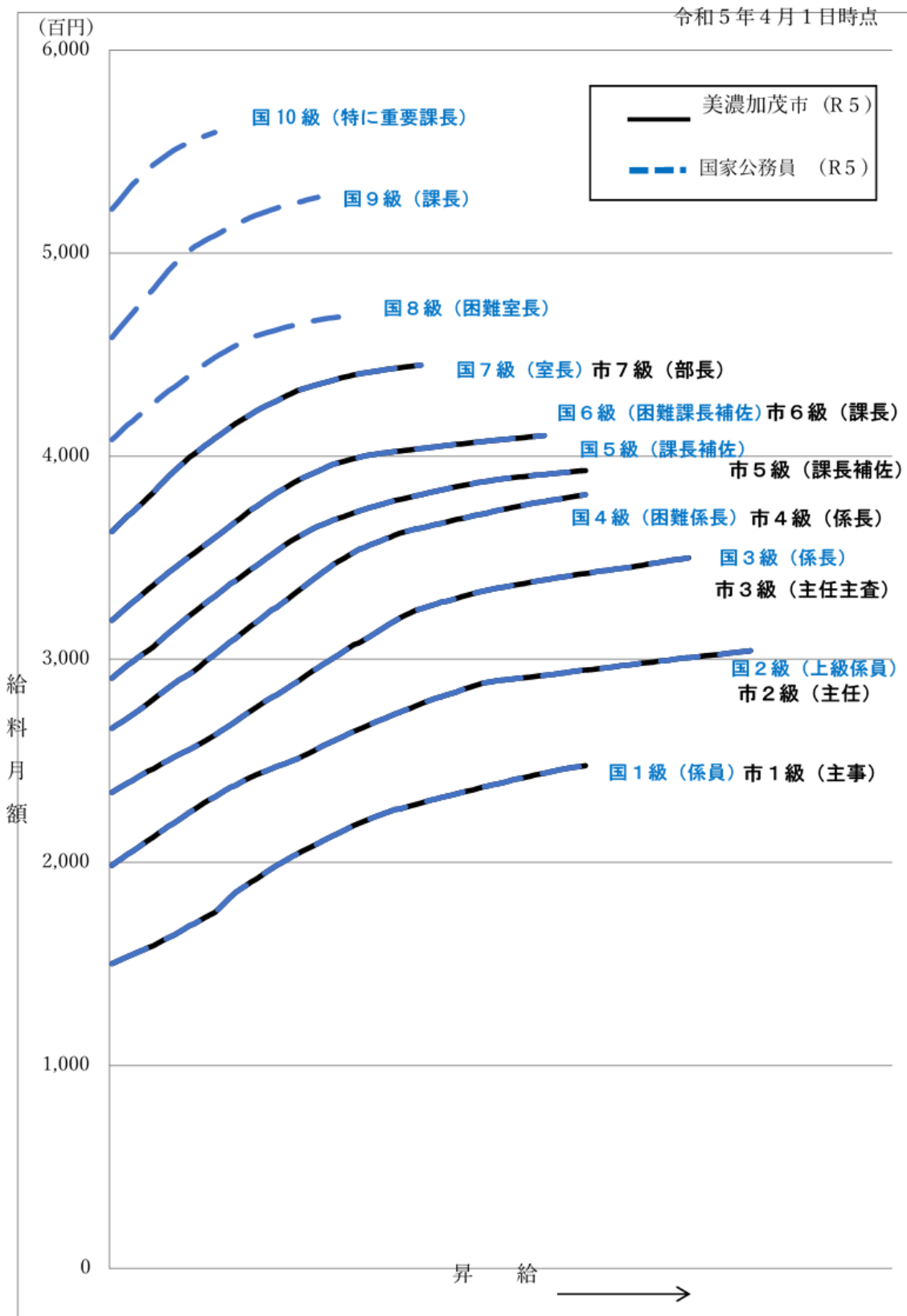
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師の職務	21人	8.9%	150,100円	247,600円
2級	主任の職務	44人	18.7%	198,500円	304,200円
3級	主任主査の職務	50人	21.3%	234,400円	350,000円
4級	係長の職務	23人	9.8%	266,000円	381,000円
5級	課長補佐の職務	55人	23.4%	290,700円	393,000円
6級	課長の職務	34人	14.5%	319,200円	410,200円
7級	部長の職務	8人	3.4%	362,900円	444,900円

(注)1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(美濃加茂市)

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(4年度) 1,415千円	1人当たり平均支給額(4年度) 1,653千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職手当 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職手当 10~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(美濃加茂市)

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和5年4月1日現在)

美濃加茂市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
(割増率3~45%)			(割増率3~45%)		
1人当たり平均支給額 13,008千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)		37,037千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)		116,469円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	322人	3%
岐阜市	6%	1人	6%
各務原市	3%	1人	3%
関市	0%	1人	0%

(4) 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)			153千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)			2,429円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)			17.5%	
手当の種類(手当数)			5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する支 給単価
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離 又は病原体の付着した 物件等の消毒等の処 理作業	13千円	日額 1,000円
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	(1)行旅病人の救護 (2)行旅死亡人の埋葬	0円 0円	(1) 日額1,000円 (2) 日額2,000円
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	0円	日額 1,000円
災害対策業務手当	命令を受けた職員	災害が発生又は発生 するおそれのある現場に おいて行う作業	42千円	日額 1,000円
新型コロナウイルス防疫作業手当	命令を受けた職員	(1)新型コロナウイルス 感染症の患者等の身 体に接触又は長時間に わたり接して行う作業 (2)(1)以外の作業	89千円	(1) 日額4,000円 (2) 日額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	113,464千円
職員1人当たり平均支給額(4年度決算)	382千円
支給実績(3年度決算)	127,105千円
職員1人当たり平均支給額(3年度決算)	467千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	子 10,000円 その他 6,500円 15~22歳の扶養親 族加算 5,000円	同		31,354千円	254,911円

住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 28,000円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合職員の基準の1/2の額	同		16,464千円	261,333円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額(上限額55,000円) 自動車等使用者 2,000~31,600円 ※片道2km以上の者に支給	同		14,047千円	50,895円
管理職手当	部長級 77,400円 課長級 62,300円 課長補佐級 保育園長・カナリヤの家所長 49,600円 係長級 保育園長・カナリヤの家所長 46,300円	同		37,452千円	749,040円
宿直手当	1回 4,400円	同		1,074千円	9,853円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日等に勤務した管理職員 部長級・課長級 8,500円(4,300円) 保育・保育園長・カナリヤの家所長 6,000円(3,000円) ()内は、平日深夜の場合	同		430千円	28,667円
単身赴任手当	やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員 30,000円 職員の住居と配偶者の住居との距離に応じて加算あり上限70,000円	同		0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	870,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 88,000円
	副 市 区 町 村 長	725,000円	870,000円 / 614,300円
報 酬	議 長	434,000 円	629,000円 / 359,000円
	副 議 長	381,500 円	575,000円 / 295,000円
	議 員	362,000円	522,000円 / 273,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(4年度支給割合) 4.4月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(4年度支給割合) 4.4月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 退職時給料月額×500/100×在職年数 17,400千円 一任期毎に支給 退職時給料月額×300/100×在職年数 8,700千円 一任期毎に支給	
	備 考		

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

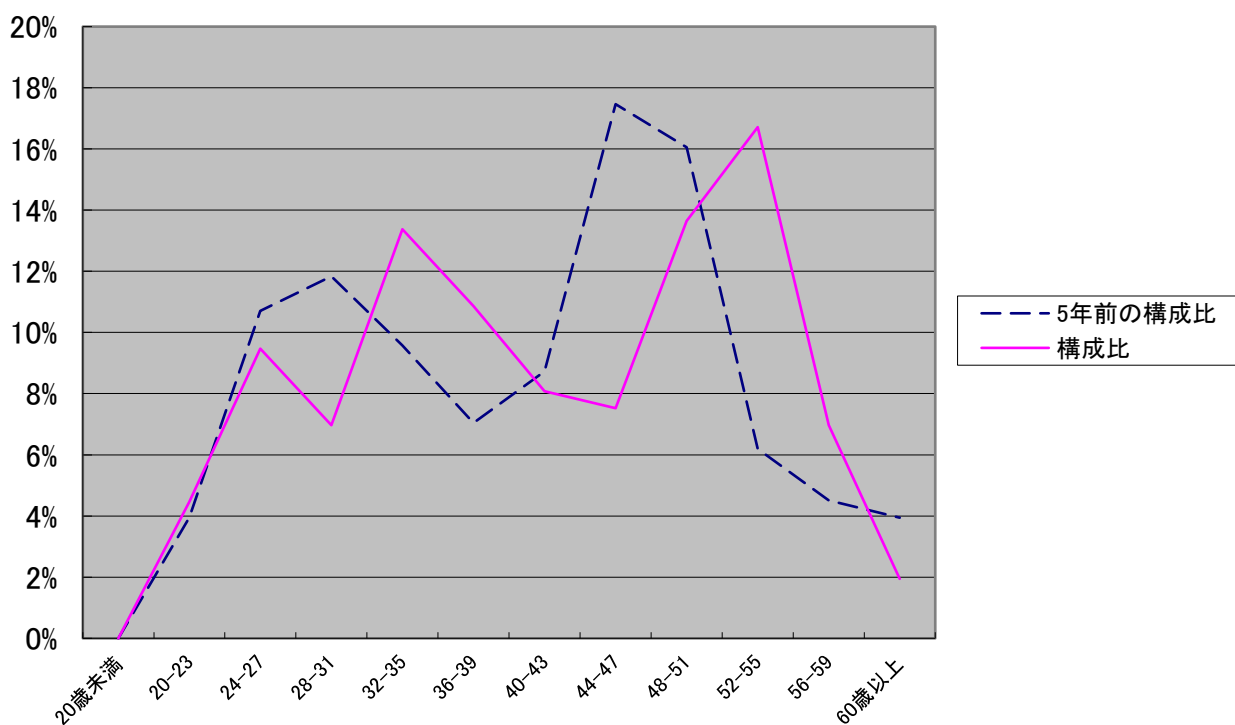
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和5年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	3	人事異動による増等
		総務	93	90		
		税務	21	21		
		農林水産	9	9		
		商工	7	7		
土木		36	38			
民生	94	92	-2	人事異動による減		
衛生	25	24	1	人事異動による増		
	計	288	284	4	<参考> 人口1万当たり職員数 50.33人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 58.80人)	
	教育部門	38	38			
	小計	326	322	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.97人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 76.72人)	
公営企業計等部門	水道	10	10	-4	人事異動による減	
	下水道	8	8			
	その他	15	19			
	小計	33	37	-4		
合計		359	359		<参考> 人口1万当たり職員数 62.74人	
		[410]	[410]	[410]		

注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	16人	34人	25人	48人	39人	29人	27人	49人	60人	25人	7人	359人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	過去 5 年間の 増減数(率)
一般行政	275	275	284	286	284	288	13(4.73)
教育	40	38	38	38	38	38	△2(△5)
普通会計計	315	313	322	324	322	326	11(3.49)
公営企業等会計計	40	38	39	39	37	33	△7(△17.5)
総合計	355	351	361	363	359	359	4

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占める 職員給与費比率
4年度	1,497,737千円	△11,750千円	50,596千円	3.38%	3.51%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	10人	40,536 千円	7,358 千円	16,038 千円	63,932 千円	6,393 千円	6,017 千円

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	43.8歳	339,491円	492,141円
団体平均	45.7歳	335,310円	500,619円

(注)1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市 (普通会計)
1人当たり平均支給額(4年度) 1,458千円	1人当たり平均支給額(4年度) 1,404千円
(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和5年4月1日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率3~45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率3~45%)		
1人当たり平均支給額	1,130千円		1人当たり平均支給額	13,008千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)		1,307千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)		118,818円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	11人	3%

エ 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)			0円	
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)			0%	
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する 支給単価
災害対策業務 手当	命令を受けた職員	災害が発生又は発生 するおそれのある 現場において行う 作業	0千円	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	1,932千円
職員1人当たり平均支給額(4年度決算)	176千円
支給実績(3年度決算)	3,314千円
職員1人当たり平均支給額(3年度決算)	331千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			2,291千円	286,375円
住居手当				660千円	330,000円
通勤手当				420千円	42,000円
管理職手当				748千円	747,600円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占める 職員給与費比率
4年度	2,101,109千円	36,888千円	33,601千円	1.60%	1.94%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	7人	26,442 千円	3,498 千円	10,394 千円	40,334 千円	5,762 千円	5,936 千円

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和5年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	41.2 歳	342,751円	487,849円
団 体 平 均	44.3歳	330,766円	493,186円

(注)1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市		美濃加茂市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(4年度) 1,485千円		1人当たり平均支給額(4年度) 1,404千円	
(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分		(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和5年4月1日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率3~45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率3~45%)		
1人当たり平均支給額		2,765千円	1人当たり平均支給額		13,008千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)		822千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)		117,429円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	7人	3%

エ 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)		0%		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(4年度決算)	左記職員に対する支給単価
災害対策業務手当	命令を受けた職員	災害が発生又は発生するおそれのある現場において行う作業	0千円	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	1,100千円
職員1人当たり平均支給額(4年度決算)	157千円
支給実績(3年度決算)	3,126千円
職員1人当たり平均支給額(3年度決算)	447千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			978千円	326,000円
通勤手当				602千円	86,000円